

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本興業株式会社

コード番号 5279 URL <http://www.nihon-kogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 綾夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 山口 芳美

TEL 087-894-8130

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	4,876	3.3	△92	—	△71	—	△56	—
26年3月期第2四半期	4,718	2.8	△140	—	△119	—	△84	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △37百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △50百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△3.87	—
26年3月期第2四半期	△5.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	14,203	5,933	41.8
26年3月期	16,214	6,014	37.1

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 5,933百万円 26年3月期 6,014百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,200	4.1	350	12.2	370	8.2	180	7.8	12.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	15,321,000 株	26年3月期	15,321,000 株
27年3月期2Q	736,373 株	26年3月期	734,963 株
27年3月期2Q	14,585,550 株	26年3月期2Q	14,586,705 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要素によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関しましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の推し進める経済、財政政策を背景に企業業績や雇用情勢の回復が見られるものの、一方で消費増税後の消費停滞、円安に伴う原材料やエネルギー価格の高騰、建設業を中心とした人手不足の問題が顕在化するなど、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループ（当社および子会社）は、販売部門において、各支店の「営業推進部」を主体に、役所・コンサルへの提案、設計折込活動を強化し受注の拡大に努めるとともに、市場規模の大きい東日本での事業展開を図るため、土木資材事業部を東京に移転させたことで、さらなる仕様化の推進と受注の拡大に繋げる体制づくりを推し進めてまいりました。また、生産部門においては、原材料の高騰に対する原価低減の施策や生産の効率化を推し進めることで、より一層の生産性向上に努めてまいりました。さらに、東日本における円滑な土木製品の供給体制構築に向けた施策も進めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、主に土木製品の拡販が功を奏したことなどにより、売上高は48億76百万円（前年同期比3.3%増）となりました。損益面では、営業損失は92百万円（同47百万円の改善）、経常損失は71百万円（同48百万円の改善）、四半期純損失は56百万円（同28百万円の改善）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(セグメント別売上高の状況)

区分	期別		前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土木資材事業	2,588	54.8	2,954	60.6	2,954	60.6
景観資材事業	1,476	31.3	1,302	26.7	1,302	26.7
エクステリア事業	654	13.9	618	12.7	618	12.7
合計	4,718	100.0	4,876	100.0	4,876	100.0

(土木資材事業)

道路を始めとするインフラの老朽化対策やメンテナンス事業の予算増大を背景に、側溝やガードレール基礎などの道路用製品が好調に推移したほか、東北地区の復興工事において大型ボックスカルバートなども売上に大きく貢献したことから、当セグメントの売上高は29億54百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

(景観資材事業)

主力の舗装材であるバリアフリータイプや透水・保水タイプの製品は、公共工事における入札不調に伴う発注遅延や人手不足などによる着工の遅れにより苦戦を強いられ、擬木、擬石などのファニチュア関連製品は堅調に推移したものの主力の舗装材の落ち込みをカバーするには至らず、当セグメントの売上高は13億2百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

(エクステリア事業)

主力の立水栓を始めとするガーデン関連製品は、品揃えを図りハウスメーカーへの販路が拡大したため堅調であったものの、その他の製品は、住宅関連市場における消費増税前の駆け込み需要の反動に伴う新設住宅着工戸数の減少や個人消費の落ち込みなどの影響を受け伸び悩んだことから、当セグメントの売上高は6億18百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて20億10百万円減少し、142億3百万円となりました。これは主に、売上高に季節的変動があることで、売上債権の受取手形及び売掛金が24億23百万円減少したものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて19億30百万円減少し、82億69百万円となりました。これは主に、売上高の季節的変動に伴い、仕入債務の支払手形及び買掛金が16億5百万円減少したものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて80百万円減少し、59億33百万円となりました。これは主に、四半期純損失ならびに配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は41.8%となりました。

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金という。」）は、前連結会計年度末に比べ、64百万円（7.2%）増加し、9億59百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の減少や減価償却費などによる資金増加により、税金等調整前四半期純損失の計上や仕入債務の減少はあったものの、当第2四半期連結累計期間において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して1億3百万円増加し、7億91百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得を行ったものの、当第2四半期連結累計期間において投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して71百万円減少し、84百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の返済を行ったことなどにより、当第2四半期連結累計期間において財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して1億28百万円増加し、6億42百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき予想しました結果、平成26年7月28日に発表しました業績予想値に変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が24,856千円減少し、利益剰余金が16,061千円増加しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	895,098	959,303
受取手形及び売掛金	5,802,907	3,379,108
電子記録債権	—	126,253
商品及び製品	1,123,206	1,354,729
仕掛品	61,110	76,029
未成工事支出金	4,667	9,339
原材料及び貯蔵品	207,311	208,206
繰延税金資産	51,215	91,278
その他	63,626	68,167
貸倒引当金	△13,623	△8,254
流動資産合計	8,195,522	6,264,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,342,762	1,301,739
土地	4,914,600	4,914,600
その他(純額)	948,388	907,043
有形固定資産合計	7,205,751	7,123,383
無形固定資産	190,664	188,588
投資その他の資産		
投資有価証券	447,715	477,333
繰延税金資産	83,109	57,499
その他	137,694	138,630
貸倒引当金	△46,092	△46,092
投資その他の資産合計	622,427	627,370
固定資産合計	8,018,843	7,939,341
資産合計	16,214,365	14,203,504
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,390,548	1,784,791
電子記録債務	—	436,864
短期借入金	4,853,928	4,301,688
未払法人税等	138,061	20,356
未払消費税等	55,536	34,086
未払費用	100,228	101,036
賞与引当金	99,806	92,242
役員賞与引当金	5,400	—
その他	418,834	383,138
流動負債合計	9,062,344	7,154,204
固定負債		
長期借入金	671,197	699,923
退職給付に係る負債	230,510	190,214
その他	236,248	225,457
固定負債合計	1,137,956	1,115,595
負債合計	10,200,300	8,269,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	2,016,609	2,016,609
利益剰余金	1,939,239	1,840,580
自己株式	△73,950	△74,211
株主資本合計	5,901,699	5,802,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,982	125,201
退職給付に係る調整累計額	6,382	5,725
その他の包括利益累計額合計	112,365	130,926
純資産合計	6,014,064	5,933,704
負債純資産合計	16,214,365	14,203,504

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,718,498	4,876,531
売上原価	3,991,132	4,122,975
売上総利益	727,365	753,555
販売費及び一般管理費	867,655	846,068
営業損失(△)	△140,289	△92,512
営業外収益		
受取配当金	5,501	5,464
受取賃貸料	9,852	10,653
工業所有権実施許諾料	18,506	10,877
雑収入	13,940	19,721
営業外収益合計	47,800	46,716
営業外費用		
支払利息	18,988	17,716
賃貸費用	4,395	4,204
雑損失	4,106	3,297
営業外費用合計	27,490	25,219
経常損失(△)	△119,980	△71,015
特別利益		
固定資産売却益	—	724
特別利益合計	—	724
特別損失		
固定資産除却損	—	4,737
特別損失合計	—	4,737
税金等調整前四半期純損失(△)	△119,980	△75,028
法人税、住民税及び事業税	15,788	14,634
法人税等調整額	△51,134	△33,284
法人税等合計	△35,345	△18,650
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△84,634	△56,377
四半期純損失(△)	△84,634	△56,377

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△84,634	△56,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,694	19,218
退職給付に係る調整額	—	△657
その他の包括利益合計	33,694	18,561
四半期包括利益	△50,940	△37,816
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△50,940	△37,816
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△119,980	△75,028
減価償却費	173,193	176,135
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△724
有形固定資産除却損	179	4,737
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6,715	△5,369
賞与引当金の増減額(△は減少)	49,029	△7,564
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△5,400
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,673	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△16,457
受取利息及び受取配当金	△5,607	△5,515
支払利息	18,988	17,716
売上債権の増減額(△は増加)	2,179,744	2,297,546
たな卸資産の増減額(△は増加)	△257,397	△252,010
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,148,943	△1,168,892
未払消費税等の増減額(△は減少)	△51,091	△21,449
その他の資産の増減額(△は増加)	△10,406	△4,836
その他の負債の増減額(△は減少)	△53,589	△78
小計	763,731	932,810
利息及び配当金の受取額	5,698	5,568
利息の支払額	△18,916	△17,524
法人税等の支払額	△63,248	△129,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	687,264	791,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△146,716	△74,318
有形固定資産の除却による支出	—	△4,450
有形固定資産の売却による収入	—	900
無形固定資産の取得による支出	△9,739	△4,212
その他	992	△2,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155,462	△84,181
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△400,000	△550,000
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△35,384	△73,514
自己株式の売却による収入	103	—
自己株式の取得による支出	△82	△261
配当金の支払額	△29,321	△58,270
リース債務の返済による支出	△49,519	△60,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	△514,204	△642,755
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,597	64,204
現金及び現金同等物の期首残高	908,916	895,098
現金及び現金同等物の四半期末残高	926,514	959,303

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。